令和6年度 施策・基本事業マネジメントシート (令和5年度実績に基づく評価) 基本目標名 6 | 美しい自然、環境と調和するまちづくり 作成日 令和 6 年 7 月 30 日 環境政策課 環境にやさしいまちづくり 政策名 1 施策主管課長 2 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全 施策名 櫻井 学 施策関係課│市民生活課、衛生施設室、気候変動対策課、健康増進課、農山村振興課、都市整備課、道路河川課、学校教育課、生涯学習課 <u>1. 施策の目的と成果把握</u> ①河川、側溝、空気、騒音、振動、臭気等の生 この施策は、誰、何を対象としているか 対象指標 単位 R4 R5 R6 R7 活環境の状況を市民がどのように受け止めて D生活環境(水、大気、土壌、騒音、振動、悪臭) ①市域面積 km 356.04 356.04 いるのかが確認できるため、指標とした ②自然環境(森林、緑地、河川、水辺、動植物の生 施策の目的 ② 森林面積 20.56 20.56 ha ②自然環境の主となる森林が、適切に保全され 「対 象」 ③市民 ていることを把握するため、指標とした。 市人口 人 115,700 114,695 ③市民の環境に対する行動を測るため指標とし 4)事業者 成果指標 事業所 |事業所数(H28.R3経済センサス調査 6.236 5.884 設定の考え方 4)自然環境に影響を及ぼす企業の事業活動に この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか 成果指標(意図の達成度を表す指標) 区分 単位 R4 R5 R6 R7 伴う公害苦情の状況を把握するため、これを指 ①生活環境に関する苦情件数(単年 ①環境汚染を未然に防止し、良好な生活環境を 目標 135 130 125 120 件 標とした。 維持する 度) 実績 183 172 ②自然環境を適切に保全し、次世代に引き継 目標 適切に整備された森林面積(主伐、 386.0 472.0 300.0558.0 ha 施策の目的 間伐の計)(単年度) 実績 330.2 312.0 ③環境を大切にする心を育て、環境に配慮した 「意図」 環境美化活動の届出件数(単年度) 環境政策課資料 生活を送る 目標 135 130 140 145 件 ④環境に配慮した事業活動を行う。 農山村振興課資料 実績 83 79 成果指標の 事業活動による公害苦情件数(単年 目標 18 17 16 15 取得方法 環境政策課資料 ④度) 件 実績 35 35 4 環境政策課資料 2. 基本事業の目的と成果把握 基本事業名 成果指標 基本事業名 成果指標 区分単位 区分単位 R4 R5 R6 R7 対象 意図 R4 R5 R7 対象 R6 自然環境 ①自然環境を大切 良好な生 市民 ②③公害の発生 99.5 市民 目標 215 河川・地下水の水質の 環境基準達成率 目桿 99.5 99.5 99.5 150 170 190 % ②自然環 活環境の ②事業者 を未然に防止する の保全 にする心が育成さ 者数(単年度) 実績 98.0 97.3 実績 45 90 ③生活環 確保 とともに、公害の発 境 れている。 目標 100.0 100.0 100.0 100.0 特定外来生物(クビアカ 目標 120 130 150 140 騒音に係る環境 生源対策を講じ、 ②豊かな自然環境 境(水、大 件 % ツヤカミキリ)による被害 基準達成率 実績 100.0 実績 100.0 64 115 気、土壌、 良好な生活環境を が保全されてい 認知件数(単年度) 騒音、振 保全する。 る。 目標 目標 10.0 10.0 10.0 57 57 56 56 里山林整備面積 10.0 公害苦情に伴う事業所への ha 動、臭気) ③生活環境が基準 立入調査数(単年度) (単年度) 実績 28 実統 0.0 0.0 43 値に適合している 35.0 目桿 37.5 40.0 42.5 目標 環境に配慮した生活を か監視する。 % している市民の割合 実績 実統 34.2 33.6 目標 目標 実績 実績 目標 目標 実績 実績 目標 目標 実績 実績 目標 目標 実績 実績 3. 施策の目標達成度評価 令和5年度施策の取組方針 施策の取組方針・成果指標達成状況 施策の取組方針達成状況】 ・空き地の適正な管理、犬猫の適正飼養、野焼きの禁止等について、一層の啓発・取組を推進 空き地の適正な管理、大猫の適正飼養、野焼きの禁止等についての啓発や原因者に対しての指導を行った。また、県と連携に、特定外 するとともに、苦情の原因者に対しての指導を強化する。また、県、近隣市町と連携し、特定外 来生物による防除方法を学び、被害を抑えるため薬剤や防除ネットの貸出しを行った。さらに、公有施設におけるクビアカツヤカミキリにます。 する取組方針を運用した。(生活環境保全事業、狂犬病予防事業、クビアカツヤカミキリ対策事業) ・河川水、地下水、自動車騒音等の定期的な観測・調査のほか、関係機関と連携し公害パトロールを実施した。(水質保全事業、自動車 「大学の大学などなどなどなどである。 □ 全て達成 来生物による被害を最小限に抑える。 ・公害を未然に防止するため、河川水、地下水、自動車騒音等の定期的な観測・調査を行うほ 騒音常時監視面的評価事業、生活環境保全事業) か、関係機関と連携した公害パトロールを実施し、事業所等への指導を行う。 地域の環境美化活動に取り組む団体をホームページで紹介してきたが、表彰についてはコロナ禍等で中止したことにより、その後再開す 地域の環境美化活動に取り組む団体を表彰するとともに、広報さのや市ホームページで紹介 この屋敷」に関して、佐野市生活環境保全庁内連絡会議設置要綱に基づき会議を開き、佐野市建築物の適切な管理による生活環境 ☑ 一部未達成 、市民の環境美化活動への自主的な取組の拡大を図る。 方針 D保全に関する条例に基づき指導した。(生活環境保全事業) 飲用水等給水施設整備費等の補助率を改正した。該当地域にチラシを配布し、説明会を開催したが、補助申請はなかった。(水道水未 『み屋敷」及び無許可の土砂埋立の解消に向け、関係機関と協力し指導等を徹底して行う ・飲用水等給水施設整備費等の補助により、水道未普及地域への飲用水の安定確保に向けた 普及地域支援事業) 自然観察会を企画し、計画どおり実施した。(森林環境学習事業) 里山林の整備・維持管理について、旧来の活動団体への制度周知はおこなった。また新規団体は広報紙により全市民へ周知を行い、 子どもが興味を持ち、夏休み等に参加しやすい自然観察会を企画・実施するほか、環境月間な □ 全て未達成 掘り起こしを行った。 ど機をとらえた広報・啓発を行う。 「施策・基本事業の成果指標達成状況】 ・里山林の整備・維持管理について、活動団体への制度周知や新規団体の掘り起こしを行う。 ・生活環境に関する苦情件数、事業活動による公害苦情件数は、目標を上回り未達成となった。(生活環境保全事業) ・林業の活性化として、間伐を実施する事業者が少なかったため、市内の間伐面積(単年度)は目標数値に届かなかった。(間伐推進支援 □ 全て達成 ・環境美化活動の届出件数は、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残っていると推察され、目標を下回り未達成となった ・環境実化活動の相面计数は、新空コロックル人を除来継の影響がまた残っていると推索され、目標を下回り未達成となった。 ・地下水の水質は全て環境基準以下であったが、河川はBODなど一部が基準超過のため目標を下回り未達成となった。(水質保全事業) ・騒音の環境基準は、目標を達成した。(生活環境保全事業) ・公害苦情に伴う事業所への立入は、Rはよりも増加したが目標を達成した。(生活環境保全事業) ・環境に配慮した生活をしている市民の割合は、不動変容に十分繋がっておらず、目標を下回り未達成となった。 ・自然観察会への参加者は、R4よりも増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残っていると推察され、目標を下回り未達成と 成果 一部未達成 V った。(森林環境学習事業) ・フレ。〈林竹探後ナロテネ) クビアカツヤカミキリによる被害認知件数については、周知啓発を行い件数は増えたものの、目標を下回り未達成となった。(クビアカツ 、リス・アンスをディン・ ・里山林整備面積(単年度)は里山林の新規整備個所として、R4年度から新たに1団体の取組み相談を受け、協議を行ってきたが、R5年 度になっても地域団体の申請が整わなかったため実績がOとなった。(里山林整備事業) □ 全て未達成 <u>4. 施策の基本情報</u> 社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等 施策の成果向上に向けての役割分担 福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の国による「汚染状況重点調査地域」指定 市民 事業所 行政 が、平成28年3月31日で解除された。 ・野外焼却、ポイ捨て等を行わないなど近隣住 ・公害関係法令を遵守し、環境に負荷を与え ・生活環境の保全に関する啓発を行う 議会及び近隣住民から、いわゆる「ごみ屋敷」の解消に向けた取組が求められている。 大気、水、土壌の汚染状況を監視する。 民の生活環境に悪影響を与えないようにする。 ないように事業活動を行う。 特定外来生物(クビアカツヤカミキリ)による被害が拡大している。 空き地の管理を適正に行う。 ・企業の社会的責任として環境美化活動や 事業所への立入調査や指導を実施する。 ・令和元年東日本台風の水害により、以前にも増して、水道水未普及地域への支援等が求めら 里山林整備の支援を行う。 環境保全活動を行う れている。 策 自然保護活動の支援と環境学習を推進す 環境美化活動や環境保全活動を行う ・森林を適正に管理する。 ・間伐材等を活用した商品の開発と普及に努る。 の 身近な自然の保護活動、ふれあい活動、環 境学習に参加する。 ・良好な自然環境を次の世代に引き継ぐ。 本 情 報 <u>5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性</u> 今後の課題 施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括 今後の方向性 ・河川水、地下水、自動車騒音、空間放射線量等については、定期的な測定・調査を実施した。河川水、 〕河川水、地下水、自動車騒音等の定期的な観測・調査を行う。ま 【令和6年度で解決する課題】 た、県と協力し、公害パトロールを実施することにより、事業所から発生する公害による苦情を未然に防止し、良好な生活環境を維持す 地下水の水質については、環境基準を下回った箇所があり、成果指標を達成できなかったため、今後の ・土砂条例に基づく無許可土砂埋立ての改善 状況を注視する必要がある。許可済の土砂埋立て現場については、定期的に監視を行い、無許可案件 こついては監視のほか土砂条例に基づく措置を行った。 「今和7年度以降にも引き継がれる課題】 ・空き地の適正管理、犬猫のふん害防止を含めた適正飼養、野焼きの禁止、事業活動に伴う公害の防 ②地域の環境美化活動に取り組む団体を広報さのや市ホーム ①典型7公害(水質汚濁、大気汚染、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下)の防止による良好な生活環境の維持 止等について、広報さのや市ホームページで啓発を行うとともに、県と協力して公害パトロールを実施 一ジで紹介し環境美化についての啓発を図り、市民の環境美化 し、事業者に対し、公害防止の啓発及び指導を行った 活動への自主的な取組の拡大を図る。 ②市民の環境美化活動への自主的な取組の拡大 ・地域の環境美化活動については、市民の生活環境や自然環境の保全に対する機運を高めるために ③「ごみ屋敷」の解消に向け、関係機関と協力し指導等を継続する 3)「ごみ屋敷」の解消 も、さらなる取組拡大に繋げる必要がある。 ・特定外来生物のうち、クビアカツヤカミキリについては近年被害が急拡大しており、早急な対応が必要なことから、栃木県クビアカツヤカミキリ被害対策協議会等と連携して、チラシ配布等により被害拡大防 とともに、周辺の生活環境を保全していく。 ④水道水未普及地域での飲用水の安全・安定確保 ④飲用水等給水施設整備費等の補助により、飲用水の安全確保 5市民の自然環境への関心の向上 をしつつ安定確保に向けた支援を行う。 ⑥盛土規制法の運用開始に伴い、新たに認知した無許可土砂埋 ⑤自然環境への関心を高め、環境保全活動を促進するため、自然 止と駆除等の情報提供を行った。公有施設においては、今後、取組方針に基づき、対策を推進する必要 立ての改善 観察会の開催や環境に関する啓発を行う。 ⑦里山林維持管理団体の体制づくりと新規整備団体の掘り起こ ・「ごみ屋敷」に関して、佐野市生活環境保全庁内連絡会議設置要綱に基づき会議を開き、佐野市建築 物の適切な管理による生活環境の保全に関する条例に基づき指導した。 ⑥盛土規制法の運用開始に伴い、新たに認知した無許可土砂埋 立てについては、県と連携し指導等を行う ・自然環境への関心を高めるために、森林観察会、生き物観察会を開催した 里山林の整備・維持管理を推進するため、今後も制度の周知及 【令和7年度重点課題】 ・里山林の整備・維持管理についての制度周知及び、新規団体の掘り起こしを行ってきた。しかし、中山 ⑧空き地の適正管理、犬猫の適正飼養及び野焼きの禁止対策 び新規団体の掘り起こしを行う。 間地域の高齢化や人口の減少により、新規整備団体の掘り起こしは難しくなってきている。 ⑧空き地の適正な管理、犬猫の適正飼養、野焼き禁止等について、 ⑨特定外来生物(クビアカツヤカミキリ等)による被害対策 ・施策全体の決算額は令和5年度が2億965万円となり、令和4年度と比較すると約2億472万円の減 -層の啓発を図るとともに、苦情の原因者に対しての指導を強化す どなった。主な要因は佐野地区衛生施設組合のし尿処理施設改造事業の減によるものである。

⑨県、近隣市等と連携し、特定外来生物(クビアカツヤカミキリ等)に

よる被害を最小限に抑える。